

業務資料No. 158

# 関係諸国法令集 (原文対照) 17

本誌が編 第1

教育関係法

昭和45年12月

海外移住事業団

8  
13  
4  
ARY

国際協力事業団

受入  
月日 '84. 8. 10

608

243

登録No. 02869

EM

## ま え が き

移住事業が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通曉しておく必要がある。

このよりの趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳をすすめ、昭和41年からすでにパラグアイ関係7編、ポリビア関係1編、カナダ関係1編、アルゼンチン関係1編、ブラジル関係6編計16編を刊行した。

本編には、ドミニカ共和国の初等義務教育および教育組織法を収録した。

昭和45年12月

海外移住事業団調査室

JICA LIBRARY



1020300187



## 初等義務教育に関する法律第2962号

国民議会は共和国の名において初等義務教育に関する法律第2962号をこゝに制定する。

### 第 1 章

#### 義務教育について

第1条 本法は公立学校の存在する地域に居住する7才から14才までの児童に対する初等義務教育に関し規定する。

### 第 2 章

第2条 進学義務を有する児童に対し保護監督の立場にある両親後見人其他の者は、その児童を学校に登録し、決った予定表に従って登校する様監督せねばならない。

第3条 児童が一時的又は永続的に居住する家庭内において支配権を有する両親、後見人又は其他の者は、たとえ児童と血縁又は姻戚関係はなくても児童の保護者であり本法に規定する義務を負うものとする。

第4条 視学は次に掲げる場合、証明書を発給する事により保護者から前記第2条に定める義務を免除する事が出来る。

A) 児童が伝染病等の不快な病気に罹患するか、又は肉体的又は精神的な

欠陥があつて相当の重病であり医師の証明書によつてそれが明確に立証される場合。

B) 保護者が、児童に対し資格ある教師の指導の下に家庭内で教育を与える場合。

C) 児童が保護者の意志に従わない旨保護者が証明した場合。

D) 児童が生計費を稼ぐために労働せねばならない切迫した必要性にある場合。

第5条 保護者は下記の場合第2条に定める義務から免除される。

A) 本法第4条に規定される事項に従つて発給された許可証を所有する場合。

B) 児童が初等教育を修了した証明を有する場合。

C) 児童が、登録すべき学校に入学を許されなかつた事実の証明を有する場合、又は、登録手続の後、登録されなかつた事実の証明書を請求して発給されなかつた事が証明される場合。

D) 児童の住居から学校までの最短距離が4KM以上あるか、又は相当の妨害物のため児童の通学が困難なる事を立証し得る場合。

第6条 児童が初等教育を修了したと云う証拠とは、学校当局がその目的のため実施する正式試験の後、発給する初等学力資格証明書である。

第7条 教育の義務を有する児童は公立、私立の保育園又は保護者の家庭において義務教育を受ける事が出来る。

第8条 児童が義務教育を受けつゝある事は保育園に登録の際発給される証明書により、又本法第4条A項の規定に従い、家庭で教育を受けつゝあると云う証明により立証される。

第9条 初等科学力試験に、連続2度合格しない時は、保護者は児童に家庭で教育を行う権利を喪失する。

第10条 教育の義務を有する児童が公立又は私立学校に登録された場合、下記の場合に限り、正当なる理由により学校に行かない事を認められる。

A) 病気のため登校が困難と認められた時、又は通学により病気の悪化を来す場合、あるいは伝染の恐れのため隔離を命ぜられた場合、

B) 児童の同居家族中に病人がありその看病をせねばならない時

C) 父、母、兄弟、又はそれと同等の者、あるいは同居家族の一員が死亡したる時。

Cb) 其他非常に重大な事由により、保護者が児童を学校にやれない場合。

D) 天災等の場合。

## 第 2 章

### 学務警察について

第11条 警察官ならびに警察関係業務関係者は、本法第2条に規定された義務を履行しない保護者を追求、摘発し、授業時間中にぶらぶらしている児童を夫々の学校へ登校せしめなければならない。

第12条 視学は、本法第2条に定める義務を履行しない保護者を追求、摘発するため、それぞれ管轄内において学務警察を行う義務を有する。

第13条 行政当局は、文部省の指導下において、本法第2条の規定事項を遵守しない保護者を調査し、追求する任務を持った特殊警察隊を創設し組織する事が出来る。

これらの警察官は公共の場所を監視し、小学校の授業中に、ぶらぶらしている児童を夫々の学校に行く様、補導せねばならない。

第14条 児童が保護者の意向に反して何時も学校に行かず、しかもこの児童に云う事をきかせるだけの力が保護者にないと認められた場合、地区社会委員に通知し、保護観察院が必要と判断すれば、その児童予備教育院へ収容せしめる。

第15条 小学校の校長は、児童の登録が完全であり且つ登録した児童の出席が規則正しくし満足なものである様に監視する義務を有する。新年度に入って一ヶ月後に、児童の登録が完全に行われない場合には、本法第2条に規定の義務を履行しない保護者を調査し、直ちに義務を果さなければ法に従って摘発されるであろう事を通知せねばならない。

若し通知後5日以内に前記の保護者が児童を学校に登録しない場合、校長は法に従ってその保護者を摘発するか、又は他の監察官をして摘発を行わしめなければならない。

第16条 公立又は私立小学校の校長は、若し正規に登録された学童が一



日以上欠席した場合、その理由を調査し、若し正当なる理由もなく学童が欠席し続けるなら、法に照らし処置されるであろう事を保護者に通知せねばならない。警告を受けた後正当な理由もなく、一ヶ月の中7日も欠席した時には、校長は保護者を摘発するか又は他の警察官をして摘発せしめなければならない。有罪の判決があり、なおも出席しない場合には、必要に応じ力を用いて強制的に出席せしめなければならない。

第17条 P T A又はその会員は、児童の登録又は出席等に関して、本法の趣旨をより効果的ならしめる様、警察官代表者の補佐的活動を行う事が出来る。

### 第 3 章

第18条 本法第4条に規定する免除事項に該当せず且つ新学年開始後一ヶ月後になっても児童を学校に登録しない保護者は6ないし25ペソの罰金に処す。

第19条 本法第18条に規定する刑罰を科せられたる後7日後になっても、更にその義務を履行しない保護者に対しては、その罰金は倍加される。

第20条 学童を学校に連行しようとする警察官に対し力をもって反対する者は如何なる者と雖も6日から3ヶ月の禁固刑に処す。

第21条 許可なくして、学業時間中に児童を労働に使役せしめたる者は、

6ないし100ペソの罰金に処す。再犯者に対しては罰金は倍加される。

第22条 小学校々長が、本法第15条に規定の義務不履行により、新学年開始後2ヶ月後になっても児童の登録が未完了の場合、免職処分に処す。

第23条 小学校々長が本法第16条の規定不履行により年間学童の出席率が登録数の50%を割る場合、免職とする。

第24条 文部省は、私立学校の校長が本法第16条を無視してある事が確認された場合、学校の閉鎖を命ずる事が出来る。

第25条 児童の登校出席について虚偽の証明書を発給した教師は、10ないし100ペソの罰金と、判決から一年以内の職務停止に処す。

第26条 正当なる事由なくして、本法第4条に規定する義務教育免除の証明書を発給した視学は、事件の重大性に従って、教育機関法第74条に規定する罰則に照し処罰される。

第27条 義務教育免除又は修業証明書を発給する権限を有する小学校教職員にして、これら証明書について不正を行った者は、免職ならびに不正証明の代りに收受した金額を返済しなければならぬ。

第28条 学務警察官にして違反保護者から何等かの報酬を受け摘発行為に手心を加へたる者は免職に処す。

第29条 公私立学校に登録した学童を有する保護者にして児童が正当なる理由なく一ヶ月間に7日間無断欠席したる場合には、2ペソの罰金に処す。若し継続欠席の場合には、欠席が二ヶ月に跨がっていても処罰される。

第30条 本法に規定する処罰は、違反者の居住する地区裁判所により適用をされ、本法第18、19ならびに29条に該当する場合については、下記の手続による。

A) 学務警察官は、違反者に対し、24時間以内に地区裁判所に出頭する様通知するか、他の監察官あるいは警察官をして通知せしめなければならない。出頭通知状には出頭の理由をも簡単に記載せねばならない。

B) 視学、学校長又は学務警察官の代表者は検事の任務をも執行するものとする。

検事の任務を行う者又は本法によって学務警察官たるの任務を帯びた教育関係当局者は、地区裁判所の判決に不満の場合控訴院に上告する事が出来る。この場合、上告は司法省における申告によってなされ前記の手続同様被告に対して通告されるものとする。

C) 上述の条項に記載されない事項については1911年3月27日付警察法第二章の規定が適用される。

第31条 本法の公布により、1917年12月29日付、義務教育法ならびに本法に相違する其他の法規類は廃止される。

1951年6月29日、独立第108年、独立回復第88年、トルヒーリヨ時代22年、ドミニカ共和国首都トルヒーリヨ市内下院議事室において本法を定める。

国会は共和国の名において次の教育組織法を制定する。

法第2909号

## 第 1 章

### 教育について

第1条 ドミニカ国の学校においてなされる教育の内容は、我国の歴史形成上基本的とも云うべきキリスト教文化とスペイン的な伝統の原則に基礎を置き、且つ民主的精神の下に、学童に全米主義的感觉、理解力ならびに国際的団結の精神を喚起すべく指導されなければならぬ。

第2条 教育は公立ならびに私立学校においてなされる。公立学校は官立又は半官半民とする。官立とは全額官費をもって賄われるものを云い、半官半民とは一部官費をもって賄われ、私立とは全く官費を含まないものを云う。

第3条 教育には次の種別がある。

- a) 幼稚園
- b) 小学校
- c) 中間校
- d) 中学校
- e) 地方教育。小学ならびに中学校。
- f) 実科教育。技術ならびに芸術。
- g) 特殊教育
- g) 大学校

補題—大学教育については特別法によって規定する。

第4条 小学校教育は官立学校のある場所に居住する満7才以上満14才未満のすべての児童がその義務を負うものとする。

第5条 官立学校の教育ならびに授業は、大学を除き、すべて無料とする。

従って、学童に対して如何なる種類の割当金又は寄附金と雖も課する事はない。

第6条 私立学校の場合は自由であって、如何なる個人、協会、会社、団体と雖も何等の事前許可を受ける必要もなく、又規則、教育法、計画、教材等の拘束を受ける事なく設立し、如何なる種類の知識をも教授する事が出来る。但し、初等教育の場合は常に法規、計画、固定教材等によって規定され国家の監督を受けなければならない。

第7条 公立学校の指導監督は、法律によって規定された教育関係中央機関ならびに吏員によってのみなされるものとする。

第8条 公立学校における用語は、つねにスペイン語のみとする。この規定は私立小学校にも適用される。

第9条 公立、私立を問はずすべての学校において残酷且つ不名誉な処罰を行ってはならない。

第10条 国家の安全、社会秩序、ならびに良俗に反し、又は無視するが

如き政治理論を普及するための教育は許されない。又愛国的伝統又は道徳に反するが如き教義を普及する教育も認められない。

第 1 1 条 学校の教授又は教員が、生徒の宗教又は政治的な見解等により侮辱又は軽べつを与える等の行為があつてはならない。

第 1 2 条 同等の種類に属する官立学校は国内において、すべてその教育計画ならびに予定等において均一でなければならない。

## 第 2 章

### 公的な免状ならびに証明書について

第 1 3 条 法律に遵じ発給された免状ならびに証明書のみが公的な性格を有する事とする。

第 1 4 条 資格証明又は免状等は、法規の定める課目につき予めその能力を実証する希望者に対してのみ授与するものとする。

第 1 5 条 公的資格証明書又は免状等を求める者の能力の認定は、法規の定めるところにより、所轄官庁及びその吏員による場合のみ有効とする。

第 1 6 条 証明書又は免状取得希望者の能力検定は口頭又は筆記あるいはその両方によるものとする。但し、法律が明示する場合を除く。

### 第 3 章

#### 教育の指導について

第 17 条 教育の指導監督は文部省ならびに国家教育委員会がその任に当る。

第 18 条 文部省の権限については、文部省令に規定するところによる。

第 19 条 国家教育委員会は、特別機関として文部省により組織され、投票の際同点の場合決定票を有する委員長ならびに文部省から推薦され政府当局により選考決定された 6 人の委員により組織される。

第 20 条 委員会の ある者が免職される様な問題を生じた場合、政府はその過失を文書をもって委員会に提出し、委員会をして関係者に通知せしめる。被告は、辯護文書を委員会を通じ、政府に送付する事が出来る。政府は、この際、更に上告する事なく免職を布告する事が出来る。

第 21 条 委員会は内規を定める事とし、これは政府により承認された後、強制権を有する。内規の改正は政府の承認がない限り有効とはならない。

第 22 条 委員の職務は名誉職とし、従って如何なる月給、報酬、又は手当等を受ける事はない。

第 23 条 委員会は、有給職員一名を持ち、その職務は文部省役人によって代行出来るものとする。

第24条 委員会の職員は審議の際投票権も発言権をも有しない。

第25条 委員会が発するすべての規定ならびに処置等は、委員長によって編制せられ、公布によって強制力を持つに至るとともに、普通の法律の公布を規制する原則により又は行政ルートを通じ公布された場合と同様に取扱い事が出来る。

第26条 緊急の場合、文部省は委員長の資格において、業務の正常な運行を確保するために必要な措置を、決議文として下命し、委員会に対してはその最初の会議において通知する事が出来る。

第27条 委員会の主な権限は下記の通りである。

- a) 大学を除き、各種学校の教育期間の決定
- b) 各種学校の教育計画ならびに授業番組等の決定
- c) 公的証明書又は免状等を希望する者の証拠となる成績の確定、ならびにそれら物件及び必要期間等に関するすべての事項を規定する事
- ch) 各種学校で教職を果すため要求される免状ならびに証明書、教育関係証拠物件、試験ならびに競技、学校の規律上の管理等すべてに関し規定する事。
- d) 大学教育を除き、外国でなされた学業が国内のそれと同等なる事を認承する事
- e) 教育のため最も好適と思はれる教材を発表する事。



## 第 4 章

### 教育監督官について

第 28 条 文部省は教育関係業務に関し、国内を適当と思はれる管轄区域に分割する。区域の分割は、県の分割と同様でもよし異つたものでも差支へない。各区域は教育監督官がそれぞれ担当する。

### 第 29 条 教育監督官の任務について

- a) 教育ならびに管理面において部下を指導監督し、最高の成績を挙げ得る様、激励せねばならない。
- b) 文部省ならびに教育委員会の命令を管轄区域内で履行又は履行せしめる。
- c) 少くとも 2 ヶ月に一度は、管轄内における中学校、師範学校、職業学校、特殊学校ならびに教育関係事務所を自ら視察せねばならない。
- cb) 少くとも年に 2 度は、管轄下の幼稚園、小学校、中学校、ならびに文盲撲滅施設等を自ら視察せねばならない。
- d) 直接又は部下を通じ、管轄下の学校における教育の実情ならびに能率等につき監督する。
- e) 管轄下にある中学校、師範学校、実科学学校、特殊学校の校長、視学、学校関係役職員等の公的な行為ならびに勤務等を調査し、部下が夫々の義務ならびに規則等を履行又は履行せしめているかを確め、若し義務を怠っている場合には、法規に定められた罰則を適用又は適用せしめる。監督官は、部下とともに、怠慢、不履行、不注意等を矯正又は処罰すべき事を知り、又は知っていなければならぬにもかかわらず、任務の不履行、怠慢、不注意等がある時にはその責任を負はなければならない。

- f) 文部省に対し、管轄下の視学、学校長、役職員等人事補充の推薦、ならびに教育関係者の異動、昇進、免職等につき提案する事
- g) 管轄内教育関係業務の改善について必要又は好都合と思はれる場合これを文部省に提案する事
- h) 視学、学校長其他役職員からの公文書が、文部省又は教育委員会の決定を要するものと認められる場合、紹介状を附して、関係方面に回付する事
- i) 法律、文部省ならびに委員会によって指示された其他の義務を履行する事

## 第 5 章

### 視学について

第30条 教育上の必要に応じ、文部省は、国内を適当な地区に分割する事が出来る。その地区は、県別又は住民別の何れでもよい。各地区は夫々一名の視学がこれを担当する。

### 視学の任務

- a) 教育ならびに管理面において部下を教育指導し、最高の業務成績を挙げ得る様激励する事
- b) 文部省ならびに教育委員会等の省令、会令又は監督官の命令を区内において履行又は履行せしめる事
- c) 管内学校の視察に1日少くとも2時間を当てる事
- ch) 管内学校の全学課を、2ヶ月に少くとも1度視察する事
- d) 管内学校の教育実情ならびに効果等につき、直接又は部下を通じ監督する。

- e) 幼稚園，小学校，中間校，文盲撲滅施設等の校長ならびに彼等に直接従属する役職員の公的行為ならびに勤務状況を調査し，法令規則を履行又は部下に履行せしめつゝあるか否かを確かめ，義務を履行していない場合には，法令に定める罰則を適用するか適用せしめなければならない。職務遂行上の過失，怠慢，不履行，不注意等を，矯正又は処罰すべきことゝ知りながら，又は知っていなければならないにかゝらず，過失，怠慢，不履行，不注意等の行為があつた場合には直接の部下と共にその責を負はねばならない。
- f) 教育監督官に対し，管内幼稚園，小学校，文盲撲滅施設の校長，ならびに，直接教育委員会の管下にある職業学校ならびに特殊学校々長の補充人事について適当なる人物を推薦する。
- g) 直接管下に属する役職員の補充人事につき適当なる候補者の推薦，ならびに，その異動，昇進又は免職等に関し進言する事
- h) 直接管下にある学校の各課程につき少くとも2ヶ月に1度は視察する事
- i) 権限内の業務改善のため必要且つ好都合と思われる事項を教育監督官に対し提言する
- j) 直属の学校長又は同役職員からの公文書が，上級機関長の決定を要すると思はれる場合，紹介状を付して，関係者へ回付する事
- k) 法律，文部省，教育委員会の指示する其他の義務を遂行する事

## 第 6 章

### 学校長について

第31条 すべての教育施設は，責任者として校長一名を置くものとする。

第32条 国家教育委員会は、下記の規則に従い従属関係を決定する。

a) 公立中学，職業学校，特殊学校等は視学の監督を受けない。教育委員会はこの規則に例外を設ける事が出来る。

b) すべての公立中学，師範学校，実科学校，特殊学校等は，直接教育監督官に従属するが，教育委員会が，個々の'ケース'につき他の機関に従属せしめた場合は除外する。

c) 教育施設の従属関係は，權威を構成する教育関係の指導的中央機関へ従属するものと定める。

ch) 幼稚園，小学校，中間校，又は文盲撲滅施設等は，直接視学に従属する。但し，国家教育委員会が個々のケースにつき他の学校関係機関へ従属せしめた場合は除外する。

第33条 学校長の任務について

a) 部下に当る教育者達の指導

b) 学校の管理業務の指導

c) 関係法規類ならびに官督官庁の指令を履行ならびに履行せしめる事

ch) 直接の上級機関に対し，教員又は使用人等の補充人事につき適当な候補者を推薦あるいは昇進又は免職等についても提言する。

d) 教員又は使用人等の公的行為あるいは勤務成績等を調査し，夫々の義務あるいは規則等を履行又は履行せしめつつあるかを確めた上，若し義務不履行の場合には，法規に定める罰則を適用又は適用せしめる事

職務遂行上の過失，怠慢，不履行，不注意等を矯正又は処罰すべきことゝ知りながら，あるいは知っていなければならぬにかかわらず，それらの行為があった場合には，直属の部下と共に，責任を負はねばならない。

- e) 学校の正常な運営に関係ある重要な事項を直属の上級機関に対し報告する事
- f) 法律、文部省又は国家教育委員会が指示する其他の義務の履行

## 第 7 章

### 教員について

第 3 4 条 公立学校の教職員たるためには下記の事項が要求される。

- a) 都市又は地方小学校又は中間校の場合は満 1 8 才、中学校、師範学校、実科学校又は特殊学校の場合は満 2 1 才以上の事
- b) 教職を困難ならしめる肉体的欠陥又は伝染病等を有しない事
- c) 都市小学校ならびに中間校の教職員となるためには初等教員免状を、又地方小学校の場合は、地方教員免状、又中学校ならびに師範学校の場合には、中等教員免状、あるいは大学修士又は学士等の資格を有せねばならない。補款一資格のある教員が充分でない場合、行政当局は、文部省の推薦を得て、必要な経験ならびに十分な能力を有する場合に限り、資格を有しない者を教員に任命する事が出来る。

第 3 5 条 正教員に任命されたる者は、本人の能力ならびに道義感を疑はしめる如き、重大なる原因が完全に証明されない限り、停職あるいは免職される事はない。

第 3 6 条 国家の補助金又は給付等の援助で教員の資格をとった者、又同様の状件で国内又は国外で特殊な勉強をした者は、三年以上文部省に勤務する

義務を有するものとする。

## 第 8 章

### 幼児教育について

第 37 条 国家教育委員会は、幼児教育に含まれる各教育課程、各課程の教育内容、その学科目、科目の範囲、ならびに課程内におけるその割振り等を決定する。

第 38 条 幼児教育は満 4 才以上の児童に対し幼稚園において行う事が出来る。

第 39 条 幼児教育は義務としない。

第 40 条 私立幼稚園における幼児教育は、つねに公の法規ならびに教育計画等に従い、且つ政府の監督を受けなければならない。

## 第 9 章

### 初等教育について

第 41 条 国家教育委員会は、初等教育に含まれる各教育課程、各課程の教育内容、その学科目、科目の範囲、ならびに課程内におけるその割振り等を定める。

第42条 初等教育は、満6才以下の児童に対し行う事は出来ない。

第43条 初等教育には、都市ならびに地方の二種類を設ける。市、町、村落等にあるものは都市小学校、山村僻地にあるものを地方小学校と呼ぶ。後者においては、学科目、範囲、内容、又はその割振り等は、初等教育の目的範囲内で定められるが、国内各地方の農畜産等のあり方に従うものとする。

第44条 初等教育の資格証明書をを得るためには、都市あるいは地方の別を問わず、本人が満10才以上になる事、ならびに教育委員会の定める学業を少くとも4年間以上修めた者でなければならない。

第45条 国家教育委員会は、都市ならびに地方小学校児童の進学のため、又資格証明書発給のため必要な条件の数量、規格等を定める。

第46条 満14才以上の者で、中間校に進学を希望する者は、前条に規定された規準を免除し、公立中間校の入学試験を受ける事が出来る。

## 第 10 章

### 中間校について

第47条 国家教育委員会は、中間教育に含まれる教育課程の期間、教育内容、学科目、範囲、ならびに課程内におけるその割当て等を定める。

第48条 公立又は私立中間校に入学するためには、初等教育資格証明書

又は中間校入学証明書を提出せねばならない。

第49条 中間校卒業資格証明書を取得するために必要な条件として、初等教育資格証明書、又は中間校入学証明書、を提出し、且つ満12才に達し、中間校において二年間の学業を修めた事を証明せねばならない。例外として、初等教育において抜群の成績を示し且つ医師の証明によって心身共に健全なる場合、親、後見人又は保護者の申請により、教育委員会が特に許可する事が出来る。

第50条 満18才以上の者で、中等教育を受ける事を希望する者は、前述の規準を免除し公立中学校入学試験を受ける事が出来る。

## 第 11 章

### 中等教育について

第51条 国家教育委員会は、中等教育の期間、学科目、ならびにその範囲、割当て等について定める。

第52条 公立中学に入学のためには、上級初等教育資格証明書又は中間教育資格証明書又は中学校入学許可証明等を提出せねばならない。

第53条 中等教育資格証明書を取得するためには、前記課程に含まれたすべての学科目に合格し且つ満16才に達し更に教育委員会の定めるあらゆる条件を満たさなければならない。



第54条 あらかじめ中等教育資格証明書の提出があれば、教育委員会は計画に含まれた全学科を修め且つ合格した学生に対し得学の資格を与える。

## 第 12 章

初等、ならびに中等師範教育について

第55条 国家教育委員会は、師範科教育について、その期間、学科目、範囲ならびにその割当て等について定める。

第56条 師範科教育は、都市、地方とも、初等科師範教育と中等科師範科教育とに分類される。

第57条 公立師範学校に入学するためには、上級初等教育資格証明書、又は中間校資格証明書、又は中等師範科入学許可証明書等を提出せねばならない。

第58条 地方師範科資格証明書を取得するためには、前述の全学課に合格し、且つ満15才に達し、教育委員会の定める其他の条件をすべて満たす事を証明せねばならない。

第59条 都市初等師範科教育資格証明書を取得するためには、全学課に合格し、満16才に達し、且つ教育委員会の定める其他すべての条件を満たす事を証明せねばならない。

第60条 中等師範資格証明を取得するためには、前述のすべての学科に合格し、満17才に達し且つ教育委員会の定める其他の条件をすべて満たす事を証明せねばならない。

第61条 国家教育委員会は、地方師範資格証明書を有する者に対し、地方師範教員資格を与へ、初等師範資格証明書を有する者に対し、初等師範教員資格を、又中等師範資格証明書を有する者に対しては、中等師範教員資格を与へる。

### 第 13 章

技術、芸術等の補足的実科教育、ならびに特殊教育について

第62条 国家教育委員会は、実科ならびに特殊教育に関する組織を作り、本教育における証明書ならびに資格等について定める。

### 第 14 章

試験ならびに検定等について

第63条 各学校における試験検定ならびに証明書又は免状の授与は、大学を除き、教育委員会の権限に属し、試験又は検定等のあり方について定める。

第64条 教育委員会は、大学を除き、直接試験官を任命し、試験実施の権限を授けるか、あるいは教育監督官、視学あるいは其他の教育関係者に対

し試験官選定ならびに任命の権限を与へる。

第65条 検定は一般課程テスト、完全テスト、延長テスト等に分類される。

ただし、教育委員会は、下記の条件下にある児童に対し、一般的な性格を有する特殊検定を行う事が出来る。

- a) 小学又は中学生で延長テストを受ける機会しかなく且つ1ないし2課目について合格未定のもの
- b) 修得士コースの最終学年か又は教育学科に在籍するもので、最高3課目の合格が未定のもの

第66条 教育委員会は、下記の条件を具備した場合を除き、如何なる教育施設に対しても、正式に試験又はテスト等を行う事は出来ない。

- a) 完全に官立のもので、教師はすべて公立学校教員任命規定に従って任命されたものである事
- b) 試験が完全に行はれ得る様な組織を、その学校が有している事

補款 1) 但し、教育委員会は、下記の条件を具備する場合には、私立中学ならびに師範学校において試験ならびにテスト等を実施するため特別の試験委員会を任命する事が出来る。

- a) 学校の教師達が、中学ならびに師範科で教へる能力を示す資格を有する事。
- b) 学校が完全な試験テスト等を行い得る確たる保証ならびに信用を有する事。

補款 Ⅱ) 試験実施委員会の構成ならびに任務については、教育委員会がこ

れを定める。

第67条 教育委員会は、一度学校に与えた試験実施の権限を何時なりとも、これを撤回する事が出来る。

## 第 15 章

### 教職員人事一般について

第68条 教職員の任命ならびに昇進等については、直接の上級官職者の推薦により、資格、能力、勤務年限、ならびに勤務態度等を考慮の上行はれる。

第69条 教育関係役職員の年金恩給等は該当法律によって規定されるが、30年以上教育に従事し、且つ勤務成績抜群、あるいは、その給料が非常に低額である場合、法律に定められた以上の率をもって年金、恩給等を受ける事が出来る。

第70条 教育関係役職員たるものは、その身分の保障を受け、その無能力又は不品行等が正当に証明されない限り免職処分を受ける事はない。

第71条 文部省は、行政当局の認可を得て、教職員、校長、視学、ならびに教育関係行政職員の職階を定め、役職上の功績と勤続年限とによって昇給される給料額に相当する職務を規定する。

第72条 教育関係役職員は、文部省が行政当局の認可を得て定めた休暇を得る権利を有し、重病の場合には、4ヶ月間の休暇と最初の2ヶ月は給料全額を、後半の2ヶ月は月給の半額を得る事が出来る。

第73条 既婚の女校長、女教師、其他女職員にして妊娠中の場合、出産前一ヶ月、産後一ヶ月計二ヶ月の有給休暇を与へる。

## 第 16 章

### 罰 則 に つ い て

第74条 教育関係役職員が犯した過失に対しては下記の罰則が課せられ、法的あるいはカトリック教的判定をもってこれらの罰則は適用される。

- a) 譴責
- b) 謹慎
- c) 罰金
- ch) 無給停職
- d) 免職

第75条 罰金は、給料か又は職員が職務によって得た報酬以外から徴収する事は出来ない。

第76条 文部省は、行政当局の認可を得て、過失罪を構成する行為を省令によって指示する。

第77条 第74条のA, B, C項に示された罰則は過失のあった職員の直接の上司によって適用され、ch) 項の罰則は文部省、更にD項の罰則は前述の上司の進言によって適用される。

第78条 前条において処罰権を与えられた者は、罰則が明記されておらないが、第76条の規定に従って、文部省の指示の範囲内で分類する事が出来る過失行為に対し、その罪の軽重と教育業務のために適切と思はれるところに従って処置せねばならない。

第79条 第74条に規定の罰則を適用の前に、被告に対し罪の行為を確認し、且つ同人の申し立てをよく聴取せねばならない。

第80条 処罰者は、被処罰者に対し、文書をもって罰すべき行為と判決を受ける理由等を簡単に記載し通知し且つ写し一部を直属の上司宛送付せねばならない。

処罰者の直属の上司は、上告がなされなくても、その処罰の実施を変更又は中止せしめる事が出来る。

処罰の変更又は中止は、直属の上司から処罰者に命令された場合、処罰者が実施せねばならない。

第81条 処罰者の直属上司に対する上告は、その処罰が罰金又は停職の場合に限り認められる。上告は、判決又は決定等が下されてから8日以内の中に行はねばならない。停職の時は、関係者は即時業務を停止せねばならない。上告して、判決が無効となった場合、上告は、判決によって就業

出来なかつた期間の給料を得る権利を有する。この場合、監督官庁は、給料を余分に支払う事なく一時的、その任務を果す職員を任命する事が出来る。

判決後一ヶ月以内に上告の結論がなされない場合、その上告は却下されたものと見做す。

第82条 上告は、それがなされてから10日以内に判決を下さなければならぬ。

第83条 文部省は、被告が同年内に少くとも3回も過失を犯し上告した場合、行政当局に対し免職を提言する事が出来る。

## 第 18 章

### 懲 罰 に つ い て

第84条 私立学校の所有主又は校長にして監督官庁の監査を認めず、又は意識的に監査を妨害する者は、簡易裁判所から5ペソないし15ペソの罰金、あるいは刑法に従い懲役の刑に処せられる事がある。

第85条 学校の所有主又は校長にして、監督行政官庁の学校閉鎖命令がある事を知りながら、依然として開校し続ける者は、裁判所により6日ないし2ヶ年間の禁固刑に処せられる。

## 第 18 章

### 雑 則

第86条 官立学校の困窮児童を援助する目的をもって、朝食の給食ならびに衣服給与係を設ける事が出来る。

第87条 学校と家庭内の協力と連帯を強化する目的をもって、父兄会を置き、行政当局の認可を得て文部省が定めた規定に基き運用される。父兄会は、文部省の仲介を得てその法人化の申請を行う事が出来る。

第88条 本法内に定められた教育の現組織、機構等の変更に関する規定の制定は文部省と教育委員会が夫々の任務内において担当する。

第89条 本法律の公布により、1918年4月5日付、法145号公立教育機関法、公共教育指導に関する法律、ならびに教育一般法、更に1932年12月5日付、法律第418号改正法其他本法に相反するあらゆる法規類は無効とする。

1951年5月30日ドミニカ共和国首都サントドミンゴ市上院会議室において本法を制定する。

トロンコソデラ コンチャ

大統領

アグスチン アリスティ

國務相

フリオ カムビエール

國務相



## 法皇庁とドミニカ国政府間の和親条約

### 第 2 1 条

1. ドミニカ政府は、カトリック教会に対し、カトリック教会当局に隷属する如何なる宗派又は如何なる程度の学校をも設置し維持する完全な自由を保証する。これらの学校における宗教々育はつねに教会当局により組織され且つ自由に指示を受けるものとする。
- 2) 教会所属の初等学校が発給した証明書類は官立学校発給のそれと全く同一の効力を有するものとする。
- 3) 教会所属の中学又は師範学校生徒に対し、正式の証明書又は資格等を与えるために行はれる試験又は検定等は、後者の申請により、少くとも一部分教師達によって構成された特別委員会によって同じ学校施設内で実施される。



LEY No. 2962 SOBRE EDUCACION PRIMARIA  
OBLIGATORIA

EL CONGRESO NACIONAL  
EN NOMBRE DE LA REPUBLICA

HA DADO LA SIGUIENTE

LEY SOBRE EDUCACION PRIMARIA OBLIGATORIA

NUMERO 2962.

CAPITULO I

De la obligación escolar.

Art. 1.- Se establece por la presente ley la educación primaria obligatoria para los niños de siete a catorce años de edad, en los lugares en donde existan escuelas oficiales que la suministren.

CAPITULO II

Art. 2.- Los padres, tutores o cualesquiera personas que tengan bajo su guarda y ejerzan autoridad sobre menores de uno u otro sexo sometidos a la obligación escolar, deben inscribirlos en una escuela primaria, y velar porque asistan a ella de acuerdo con el horario establecido.

Art. 3.- Son guardianes de menores en edad escolar los padres, tutores o cualesquiera personas que ejerzan autoridad en la familia en donde viva definitiva o temporalmente un menor, aunque no tengan vínculos de parentesco o afinidad con éste, y aunque no ejerzan su tutela y todos están sometidos individualmente a la obligación que establece esta ley.

Art. 4.- El Inspector de Educación competente redimirá a los guardianes de la obligación que establece el artículo 2 de esta ley, mediante certificado escrito, en los casos siguientes:

a) Cuando los menores sufran de enfermedad contagiosa o repugnante, o padezcan de defectos físicos o incapacidad mental que los imposibiliten para recibir educación en las escuelas, siempre que

estas causas sean notorias o estén debidamente comprobadas por certificado médico.

b) Cuando el guardián provea la educación de los menores en el hogar bajo la dirección de maestros competentes;

c) Cuando el guardián demuestre que el menor no obedece su voluntad;

ch) Cuando los menores estén en necesidad imperiosa de trabajar para ganarse el sustento.

Art. 5.- El guardián está exento de la obligación que establece el artículo 2 de esta ley en los casos siguientes:

a) Cuando posea autorización por escrito, extendida de conformidad con lo que dispone el artículo 4 de esta ley;

b) Cuando posea la prueba de que el menor a su cargo ha terminado la educación primaria;

c) Cuando posea certificado que demuestre que el menor a su cargo no fué admitido en las escuelas primarias oficiales en que debía inscribirlo, o cuando pueda probar que después de intentar inscribirlo pidió el certificado de no inscripción y no le fué expedido;

ch) Cuando pueda demostrar que la casa en que habita el menor dista más de cuatro kilómetros de la escuela primaria oficial más próxima, o que obstáculos materiales considerables impiden al menor a su cargo el acceso al lugar en que está situada la escuela en que debe inscribirlo.

Art. 6.- La prueba de que el menor ha terminado la educación primaria es el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios Primarios extendido a su favor, después de efectuadas las pruebas oficiales que celebrarán las autoridades escolares competentes con ese objeto.

Art. 7.- Los menores sometidos a la obligación escolar pueden recibir la educación obligatoria en los planteles públicos, en los particulares o en el hogar de sus guardianes.

Art. 8.- Se comprueba que un menor está recibiendo la educación obligatoria por el certificado que se le expide al inscribirse en un plantel, o por la certificación de que está recibiendo la educación en el hogar, de conformidad con lo que establece el artículo 4 acápite a), de esta ley.

Art. 9.- Los guardianes pierden el derecho de dar a los menores la educación en el hogar, cuando por dos veces consecutivas éstos no hayan sido aprobados en el examen que sirve para comprobar la suficiencia en la educación primaria obligatoria.

Art. 10.- Se presume que un menor sometido a la obligación escolar e inscrito en un plantel público o particular, deja de asistir a la escuela con causa justificada, en los casos siguientes:

- a) Cuando una enfermedad debidamente comprobada lo imposibilite materialmente para asistir, o cuando el quebranto sea de tal naturaleza que la asistencia a la escuela pueda agravarlo, o cuando se le ordene el aislamiento para prevenir el contagio;
- b) Cuando deba asistir a una persona de la familia que se encuentre enferma dentro de la misma casa en que habita el menor;
- c) Cuando muera su padre, su madre, su hermano, alguna persona que deba merecer igual afecto que aquellos, o algún miembro de la familia de la casa en que él habita;
- ch) Cuando un suceso de gravedad imposibilite al guardián para hacerlo asistir a la escuela.
- d) En los casos de calamidad pública.

### CAPITULO III

#### De la policía escolar

Art. 11.- Los agentes de la fuerza pública y demás funcionarios que ejerzan la policía, están obligados a denunciar y perseguir judicialmente a los guardianes que dejen de cumplir la obligación que establece el artículo 2 de esta ley, y a conducir a las correspondientes escuelas a los menores que encuentren vagando en las horas comprendidas en el horario escolar.

Art. 12.- Los Inspectores de Educación están en el deber de ejercer la policía escolar en sus respectivas jurisdicciones, para denunciar o perseguir judicialmente a los guardianes que dejen de cumplir la obligación establecida en el artículo 2 de esta ley.

Art. 13.- El Poder Ejecutivo queda autorizado para crear y organizar, bajo la dirección de la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, un cuerpo de agentes especiales encargados

de investigar cuáles guardianes faltan al cumplimiento de la obligación que establece el artículo 2 de esta ley, y de perseguirlos judicialmente. Estos agentes, además, vigilarán los sitios públicos para conducir a los correspondientes planteles a los menores que vaguen durante las horas de labor de las escuelas primarias.

Art. 14.- Cuando un menor faltare habitualmente a la escuela y se dedique a la vagancia, contrariando abiertamente la voluntad de su guardián, y se compruebe que éste es impotente para vencer la rebelión del menor, el director del plantel someterá el caso al Delegado Social de la localidad, a fin de que el Tribunal Tutelar correspondiente, si lo considera pertinente, ordene que el menor sea internado en un Instituto Preparatorio de Menores.

Art. 15.- Los directores de establecimientos docentes oficiales que suministren educación primaria, están en el deber de ejercer la policía escolar, con el fin de que la escuela de su dirección tenga siempre completa la inscripción máxima que le corresponde, y sea regular y satisfactoria la asistencia de los alumnos inscritos.

Si un mes después de iniciado el año escolar no se hubiere completado lá inscripción máxima de la escuela, el director investigará cuáles son los guardianes que están faltando a la obligación establecida en el artículo 2 de esta ley, y les participará que de no cumplir inmediatamente su obligación, los hará perseguir de conformidad con la ley.

Si dentro de los cinco días siguientes a la participación dichos guardianes no hubieren inscrito a los menores en la escuela, deberá el director perseguirlos judicialmente, o hacerlos perseguir por otro agente de la policía escolar.

Art. 16.- Cuando el director de un establecimiento docente, público o particular, que suministre educación primaria, compruebe que un menor debidamente inscrito en el plantel deja de asistir más de un día, deberá investigar cuál es la causa de la inasistencia, y prevendrá a su guardián de que será perseguido judicialmente si consiente que el menor siga faltando a la escuela sin causa justificada.

Si a pesar de esta advertencia, y sin existir causa justificada, sigue el menor faltando hasta sumar su inasistencia siete periodos de labor escolar de acuerdo con el horario del plantel, durante

un mismo mes, el director de la escuela está en la obligación de perseguir judicialmente al guardián infractor, o de hacerlo perseguir por otro agente de la policía escolar.

Cuando intervenga sentencia condenatoria y el menor continúe no asistiendo a la escuela, los agentes de la policía escolar lo obligarán a asistir empleando la fuerza si ello fuere necesario.

Art. 17.- Las Sociedades de Padres y Amigos de la Escuela, y cada uno de sus miembros individualmente, podrán actuar como auxiliares de los representantes de la policía escolar, a fin de asegurar la mayor efectividad de las disposiciones de esta ley, en todo lo relativo a la inscripción y asistencia a los planteles los menores sometidos a la obligación escolar.

#### CAPITULO IV

##### De las sanciones

Art. 18.- Los guardianes que tengan menores no amparados por las exenciones que establece el artículo 4 de la presente ley, y no los hubieren inscrito en una escuela en que pueden recibir educación primaria un mes después de iniciado el año escolar, incurrir en multa de seis a veinticinco pesos oro.

Art. 19.- Si pasados siete días de haberseles impuesto la pena señalada en el artículo 18 de esta ley, no cumplen los guardianes la expresada obligación, se les duplica la multa.

Art. 20.- Cualquier persona que se oponga por la fuerza a que un agente de la policía escolar conduzca a los menores a los establecimientos docentes correspondientes, será condenada a sufrir pena de prisión de seis días a tres meses.

Art. 21.- Cualquier persona que emplee menores sin que tenga el permiso correspondiente que los redime de la obligación escolar, dedicándolos durante el día al trabajo en las horas que las escuelas primarias destinan a la educación, incurre en multa de seis a cien pesos oro. En caso de reincidencia, se duplica la multa.

Art. 22.- Los directores de establecimientos decentes oficiales que suministren educación primaria obligatoria que por haber descuidado el cumplimiento de la obligación establecida en el ar-

título 15 de esta ley, no tuvieren llena la inscripción máxima correspondiente a su plantel dos meses después de iniciado el año escolar, serán destituidos del cargo.

Art. 23.- Los directores de establecimientos docentes oficiales que suministren educación obligatoria que por haber descuidado la obligación que les impone el artículo 16 de esta ley, tengan en cualquier tiempo del año lectivo un promedio de asistencia menor del 50 por ciento de los alumnos inscritos serán destituidos de sus cargos.

Art. 24.- El Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes ordenará la clausura de cualquier escuela particular cuando se compruebe que el director de la misma descuida la obligación que le impone el artículo 16 de esta ley.

Art. 25.- Los maestros que dieran certificados en los cuales se asegure, falseando la verdad, que un menor está recibiendo la educación obligatoria bajo su dirección, incurren en multa de diez a cien pesos oro, y privación del derecho de ejercer el magisterio por un período que no exceda de un año, a contar de la sentencia.

Art. 26.- Los Inspectores de Educación que sin razones justificadas expidieren los certificados de exención a que se refiere el artículo 4 de esta ley, serán sancionados disciplinariamente, según la gravedad del caso, con una de las penas establecidas en el artículo 74 de la Ley Orgánica de Educación.

Art. 27.- Los funcionarios o empleados del servicio escolar a quienes se les confiere la facultad de expedir certificados que rediman de la obligación escolar, o la comprobación del cumplimiento de la misma, que especularen con dichos certificados, serán destituidos de sus cargos, y obligados a restituir lo que por ese concepto hubieren recibido.

Art. 28.- Las personas que ejerzan la policía escolar que acepten alguna compensación de los guardianes infractores, con el fin de detener una acción incoada contra éstos serán destituidos.

Art. 29.- Los guardianes que tengan menores inscritos en un plantel, público a particular, incurren en multa de dos pesos oro cuando dichos menores dejen de asistir a la escuela, sin causa justificada, siete períodos durante un mismo mes. Cuando la inasis-



tencia fuere consecutiva, se aplicará la pena aunque la inasistencia esté repartida en dos meses. En caso de reincidencia se duplicará la pena, la cual podrá elevarse hasta un peso oro por cada inasistencia.

Art. 30.- Las penas establecidas en la presente ley, serán aplicadas por el Juez de Paz de la Jurisdicción en que resida el infractor, y en los casos previstos en los artículos 18, 19 y 29, el procedimiento será el siguiente:

a) El agente de la policía escolar que ejerza la acción citará o hará citar por cualquier otro miembro de la policía escolar, o por un alguacil, al autor de la contravención, para que comparezca ante el Juez de Paz en un plazo no menor de 24 horas. La citación enunciará sumariamente el hecho que la motiva;

b) Las funciones del ministerio público serán ejercidas por el Inspector de Educación, el Director de la escuela, o el representante de la policía escolar que persigue la infracción. La persona que actúe como ministerio público o una cualquiera de las autoridades de educación investidas por esta ley con las funciones de policía escolar, podrá ejercer el recurso de apelación por ante el Tribunal de Primera Instancia, cuando no se conformare con la sentencia del Juez de Paz. El recurso, en este caso, se interpondrá por medio de declaración en Secretaría, que se notificará al procesado en la misma forma que establece el acápite precedente;

c) Se seguirá, en cuanto no colidan con los acápites precedentes, las reglas trazadas en el capítulo 11 de la Ley de Policía del 27 de Marzo de 1911.

Art. 31.- Con la promulgación de la presente ley queda derogada la Ley de Instrucción Obligatoria de fecha 29 de Diciembre de 1917, y cualesquiera otras disposiciones legales que le sean contrarias.

DADA en la Sala de Sesiones de la Camara de Diputados, en Ciudad Trujillo, Distrito Nacional, Capital de la República Dominicana, a los diecinueve días del mes de junio del año mil novecientos cincuenta y uno; año 108<sup>o</sup> de la Independencia, 88<sup>o</sup> de la Restauración y 22<sup>o</sup> de la Era de Trujillo.

El Presidente,  
Porfirio Herrera.

Los Secretarios  
Milady Félix de L'Official  
Juan Bautista Rojas,  
Secretario ad-hoc.

EL CONGRESO NACIONAL  
EN NOMBRE DE LA REPUBLICA

HA DADO LA SIGUIENTE

LEY ORGANICA DE EDUCACION

NUMERO 2909.

CAPITULO I

De la Educación

Art. 1.- El contenido de la educación dada por la escuela dominicana, estará basado en los principios de la civilización cristiana y de tradición hispánica que son fundamentales en la formación de nuestra fisonomía histórica, y se orientará, dentro del espíritu democrático de nuestras instituciones, a despertar en los alumnos el sentimiento panamericanista y el de comprensión y solidaridad internacionales.

Art. 2.- La educación es pública o particular. La pública puede ser oficial o semioficial. Es oficial la educación que sostiene íntegramente con fondos públicos, semioficial la que se sostiene en parte con fondos públicos, y particular la que no se sostiene en forma alguna con fondos públicos.

Art. 3.- Se reconocen en la educación las siguientes ramas:

- a) La maternal;
- b) La primaria;
- c) La intermedia;
- ch) La secundaria;
- d) La del magisterio rural, primario y secundario;
- e) La vocacional complementaria, técnica y artística;
- f) La especial;
- g) La universitaria.

Párrafo.- La enseñanza universitaria se rige por las leyes especiales.

Art. 4.- La educación primaria es obligatoria para todos los niños que han cumplido los siete años de edad y no hayan cumplido los catorce, en aquellos lugares en donde existan escuelas oficiales que la suministren.

Art. 5.- Toda educación o enseñanza que se suministre en establecimientos oficiales es gratuita, con excepción de la universitaria. En consecuencia, no se impondrá cuota ó contribución alguna a los alumnos que la reciban.

Art. 6.- La educación particular es libre: cualquier persona, corporación, sociedad o agrupación puede fundar establecimientos docentes y enseñar cualquier ramo de los conocimientos sin necesidad de previa licencia, ni sujeción a reglamentos, programas, métodos o textos oficiales, salvo cuando se trate de la educación primaria, la cual se regirá siempre por los reglamentos, programas y texto oficiales, y estará sujeta a la vigilancia del Estado.

Art. 7.- La dirección y el Gobierno de la educación pública corresponden únicamente a los funcionarios y centros escolares instituidos por la ley con tal objeto.

Art. 8.- En la educación pública, se usará siempre la lengua española. Esta disposición es extensiva a la educación primaria particular.

Art. 9.- En toda escuela, pública o particular, está prohibido aplicar castigos crueles o degradantes.

Art. 10.- No se utilizará la educación para propagar teorías políticas contrarias o atentatorias a la seguridad del Estado, al orden público y a las buenas costumbres. La educación no será utilizada tampoco para propagar doctrinas contrarias a la moral o a las tradiciones patrióticas dominicanas.

Art. 11.- Se prohíbe a los maestros y profesores ridiculizar o injuriar a los alumnos en sus creencias religiosas o en sus opiniones políticas.

Art. 12.- La educación en todos los planteles docentes oficiales de igual categoría es uniforme en toda la República en cuanto a los planes de estudios y programas.

## CAPITULO II

### De los títulos y certificados oficiales

Art. 13.- Sólo los títulos y certificados instituidos por la

ley tienen carácter oficial.

Art. 14.- Los títulos y certificados de suficiencia sólo se otorgan a los aspirantes que demuestren previamente su suficiencia en las materias que exijan la ley y los reglamentos.

Art. 15.- La comprobación de la suficiencia de los aspirantes para obtener los títulos y certificados oficiales es válida únicamente cuando es efectuada por los órganos y funcionarios oficiales competentes, de conformidad con lo que dispongan las leyes y los reglamentos.

Art. 16.- La suficiencia de los aspirantes se comprueba únicamente mediante exámenes públicos, que comprenden pruebas orales o escritas, o ambas, salvo las excepciones que expresamente señala la ley.

### CAPITULO III

#### De la dirección de la educación

Art. 17.- La dirección y vigilancia de la educación están a cargo del Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes y del Consejo Nacional de Educación.

Art. 18.- Las Atribuciones del Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes son las que le fija la ley de Secretaría de Estado.

Art. 19.- El Consejo Nacional de Educación está formado por el Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes, como miembro del oficio, quien lo preside y tiene voto preponderante en caso de empate, y por seis miembros seleccionados por el Poder Ejecutivo de la terna que para cada miembro proponga el Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes.

Art. 20.- Cuando uno cualquiera de los miembros del Consejo Nacional de Educación de motivo para ser destituido, el Poder Ejecutivo formulará por escrito los cargos que haya contra él y los someterá al Consejo Nacional para que éste los comunique al interesado. El acusado producirá por escrito su defensa, la que será enviada al Poder Ejecutivo por el Consejo Nacional. El Poder Ejecutivo podrá entonces pronunciar la destitución del acusado, sin

ulterior recurso.

Art. 21.- El Consejo Nacional de Educación dicta su Reglamento Interior, el cual es obligatorio después de aprobado por el Poder Ejecutivo. Las modificaciones que en ese Reglamento Propusiere el Consejo Nacional de Educación no serán obligatorias sino después que sean aprobadas por el Poder Ejecutivo.

Art. 22.- El cargo de Consejero es honorífico, y en consecuencia, las personas que lo desempeñan no recibirán sueldos, emolumentos o dietas.

Art. 23.- El Consejo Nacional de Educación tiene un Secretario, con sueldo. Las atribuciones del Secretario del Consejo Nacional de Educación podrán ser desempeñadas por un funcionario de la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes.

Art. 24.- El Secretario del Consejo Nacional de Educación no tendrá voz ni voto en las deliberaciones.

Art. 25.- Todas las disposiciones y reglamentaciones que dictare el Consejo Nacional de Educación mediante Ordenanzas, son formadas por su Presidente y tienen fuerza obligatoria desde que se publiquen y puedan reputarse conocidas de acuerdo con las reglas que rigen en la publicación de las leyes ordinarias, o cuando fueren comunicadas por la vía administrativa. Las disposiciones acerca de casos particulares y la correspondencia ordinaria serán también firmadas y comunicadas por el Presidente.

Art. 26.- En caso de urgencia el Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes, en su calidad de Presidente del Consejo Nacional de Educación, podrá dictar, mediante Resoluciones, las providencias necesarias para asegurar la buena marcha del servicio, dando cuenta al Condejo en la primera reunión que celebre este organismo.

Art. 27.- Las principales atribuciones del Consejo Nacional de Educación son las siguientes:

- a) Fijar la extensión de las distintas ramas de la educación, en excepción de la universitaria;
- b) Establecer los planes de estudio relativos a las distintas ramas de la educación, y los programas que deben seguirse en la enseñanza de cada asignatura.

c) Determinar las pruebas a que deben someterse las personas que aspiren a títulos o certificados oficiales, y reglamentar todo lo referente a esas pruebas y al tiempo en que deban celebrarse.

ch) Reglamentar todo lo relativo a los títulos o certificados, exigibles para desempeñar cargos docentes en las distintas ramas de la educación; a las pruebas escolares y a los exámenes y concursos de oposición, y al régimen disciplinario de las escuelas;

u) Autorizar las equivalencias de estudios hechos en el extranjero con los nacionales correspondientes, excepto cuando se trate de estudios universitarios;

e) Declarar adecuados para la enseñanza los libros de texto que juzgue más convenientes.

#### CAPITULO IV

##### De los Intendentes de Educación

Art. 28.- La Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes hará, para los fines del servicio escolar, la división del territorio nacional en tantos Departamentos cuantos juzgue necesarios. Los Departamentos podrán o no corresponder a la división en Provincia. Cada Departamento estará a cargo de un Intendente de Educación.

Art. 29.- Corresponde a los Intendentes:

a) Instituir y orientar a sus subordinados tanto en el aspecto docente como en el administrativo, y estimularlos para que logren el mayor rendimiento en su labor;

b) Cumplir y hacer cumplir, dentro de su jurisdicción las disposiciones dictadas por la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes y por el Consejo Nacional de Educación;

c) Inspeccionar personalmente, por lo menos una vez cada dos meses, todos los establecimientos docentes de su jurisdicción que suministren educación secundaria y normal, vocacional y especial, y las oficinas del servicio que les estén subordinadas;

ch) Inspeccionar personalmente, por lo menos dos veces al año, cada una de las escuelas maternas, primarias, intermedias y de alfabetización de su jurisdicción;

d) Velar directamente y por conducto de sus subordinados por la efectividad y la realidad de la educación en los establecimientos docentes comprendidos en su jurisdicción;

e) Fiscalizar la conducta oficial y la labor de los inspecto-

res de Educación, de los directores de establecimientos de educación secundaria, normal, vocacional o especial que les correspondan, y la de todos aquellos funcionarios y empleados que estén bajo su dependencia directa, para cerciorarse de si cumplen y hacen cumplir a sus subordinados sus respectivas obligaciones y las disposiciones legales y reglamentarias por cuya ejecución deban velar, y, en el caso de que falten a esos deberes, imponerles o hacerles imponer por quien corresponda las sanciones previstas en las leyes y los reglamentos. Los intendentes responden justamente con sus subordinados por las faltas que éstos cometieren en el ejercicio de sus funciones, y por sus incumplimientos y negligencias, cuando, conociendo o debiendo conocer esas faltas, e incumplimientos o negligencias, descuiden remediarlos o castigarlos ;

f) Proponer al Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes, las personas que deban cubrir vacantes en los cargos de Inspector de Educación y Director de establecimientos de su jurisdicción y de funcionarios y empleados que le estén directamente subordinados, así como los traslados, ascensos y destituciones de los miembros del servicio que se hayan bajo su dependencia;

g) Proponer al Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes cuando juzgare necesario o conveniente para mejorar el servicio dentro de su jurisdicción;

h) Cursar la correspondencia oficial de los inspectores de Educación, Directores de establecimientos docentes y de funcionarios y empleados que le estén directamente subordinados, con sus recomendaciones, cuando la decisión de los asuntos tratados corresponda al Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes o al Consejo Nacional de Educación;

i) Cumplir cualesquiera otros deberes que las asigne la ley, la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes y el Consejo Nacional de Educación.

## CAPITULO V

### De los Inspectores de Educación

Art. 30.- De acuerdo con las necesidades del servicio de educación, la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes dividirá el territorio nacional en tantos Distritos Cuantos juzgare convenientes . Los Distritos podrán o no corresponder a la división en Provincias y Comunes. Cada Distrito estará a cargo de un Inspector de Educación.

Corresponde a los Inspectores:

a) Instruir y orientar a sus subordinados tanto en el aspecto docente como en el administrativo, y estimularlos para que logren el mayor rendimiento en sus labores;

b) Cumplir y hacer cumplir dentro de su jurisdicción las disposiciones dictadas por la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, y por el Consejo Nacional de Educación, y las ordenes del Intendente de Educación;

c) Emplear por lo menos dos horas de cada día laborable en la inspección de los planteles que están bajo su dependencia;

ch) Inspeccionar, por lo menos una vez cada dos meses, todos los cursos de las escuelas de su Distrito que están bajo su dependencia;

d) Velar directamente y por mediación de sus subordinados por la efectividad y la realidad de la educación en los planteles bajo su jurisdicción;

e) Fiscalizar la conducta oficial y la labor de los Directores de establecimientos de educación maternal, primaria, intermedia y de alfabetización, y la de todos aquellos funcionarios y empleados que les estuvieren directamente subordinados, para cerciorarse de si cumplen y hacen cumplir a sus subalternos sus respectivas obligaciones y las disposiciones legales y reglamentarias por cuya ejecución deban velar, y en el caso de que falten a esos deberes, imponerles o hacerles imponer por quien corresponda las sanciones previstas en las leyes y los reglamentos, Los Inspectores de Educación responden juntamente con sus subordinados inmediatos por las faltas que éstos cometieren en el ejercicio de sus funciones, y por sus incumplimientos y negligencias, cuando, conociendo o debiendo conocer esas faltas, incumplimientos y negligencias, descuiden castigarlos o remediarlos;

f) Proponer al correspondiente Intendente de Educación las personas que deban cubrir vacantes en los cargos de Director de escuelas maternas, primarias, intermedias y de alfabetización en su Distrito, y de las vocacionales y especiales que el Consejo Nacional de Educación hubiere colocado bajo su inmediata vigilancia;

g) Proponer candidatos para llenar las vacantes de funcionarios y empleados que les estén directamente subordinados, así como los traslados, ascensos y destituciones de los mismos;

h) Inspeccionar por lo menos una vez bimensualmente, cada uno de los cursos de las escuelas que les estén directamente subordinados;

i) Proponer al correspondiente Intendente de Educación cuanto juzgue necesario o conveniente para mejorar el servicio dentro de su circunscripción;



j) Cursar la correspondencia oficial de los directores de establecimientos docentes y de los funcionarios y empleados que les estén directamente subordinados, con sus recomendaciones, cuanto la decisión de los asuntos tratados corresponda a sus superiores gerárquicos;

k) Cumplir cualesquiera otros deberes que les asignen la ley, la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes o el Consejo Nacional de Educación.

## CAPITULO VI

### De los Directores de Establecimientos Docentes.

Art. 31.- Todo establecimiento de educación debe tener un Director responsable.

Art. 32.- El consejo Nacional de Educación determina la subordinación de las escuelas de acuerdo con las siguientes reglas:

a) En principio, ningún establecimiento docente público que suministre educación secundaria, vocacional, o especial estará colocado bajo la vigilancia de un Inspector de Educación. El consejo Nacional de Educación podrá establecer excepciones a esta regla;

b) Todos los establecimientos docentes públicos que suministren educación secundaria, normal, vocacional o especial, dependen directamente del Intendente de Educación en cuya circunscripción estén ubicados, salvo que el Consejo Nacional de Educación los subordine en cada caso a otra autoridad escolar;

c) La subordinación de un establecimiento docente a una autoridad escolar cualquiera, fija su subordinación al centro dirigente del cual forma parte esa autoridad;

ch) Los establecimientos docentes públicos que suministren educación maternal, primaria, intermedia o de alfabetización están subordinados directamente al Inspector de Educación en cuya jurisdicción estén ubicados, salvo que el Consejo Nacional de Educación los subordine en cada caso a otra autoridad escolar.

Art. 33.- Corresponde a los Directores de establecimientos docentes:

a) Orientar en la función educativa a los docentes que les estén subordinados;

b) Dirigir el funcionamiento administrativo de su plantel;

c) Cumplir y hacer cumplir todas las disposiciones legales y reglamentarias, y todas las órdenes de autoridad competente que se relacionen con su escuela;

ch) Proponer a su inmediato superior gerárquico las personas que deban llenar vacantes para cargos docentes, o empleados del plantel, así como los ascensos y destituciones de miembros del servicio que les estén subordinados;

d) Fiscalizar la conducta oficial y la labor de los docentes y empleados del plantel para cerciorarse de que cumplen y hacen cumplir sus respectivas obligaciones legales y reglamentarias, y, en el caso de que falten a sus deberes, imponerles o hacerles imponer por quien corresponde las sanciones previstas en las leyes y los reglamentos. Los Directores de establecimientos docentes responden juntamente con sus subordinados inmediatos por las faltas que éstos cometieren en el ejercicio de sus funciones, y por sus incumplimientos o negligencias, cuando, conociendo o debiendo conocer esas faltas, incumplimientos o negligencias, descuiden castigarlos o remediarlos;

e) Informar a su inmediato superior gerárquico de cuantos hechos importantes relacionados con la buena marcha del servicio tengan lugar en su plantel.

f) Cumplir cualesquiera otros deberes que les asignen la ley, la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes o el Consejo Nacional de Educación.

## CAPITULO VII

### De los Docentes

Art. 34.- Para el ejercicio de la docencia en los planteles públicos se requiere:

a) Haber cumplido diez y ocho años de edad, cuando se trate de escuelas primarias, urbanas o rurales, o intermedias, y 21 años cuando se trate de establecimientos de educación secundaria, normal, vocacional o especial;

b) No adolecer de enfermedad contagiosa ni de defectos físicos que incapaciten para la docencia;

c) Poseer el título de maestro normal de primera enseñanza, para la educación primaria urbana, y para la intermedia; de maestro normal rural, para la educación primaria rural, y de maestro normal de segunda enseñanza o de licenciado o doctor de una universidad reconocida para los planteles de educación secundaria y

normal.

Párrafo.- Mientras no se disponga de un número suficiente de maestros titulares en cada una de las ramas de la educación, el Poder Ejecutivo, por recomendación de la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, podrá designar para el ejercicio de la docencia a personas que no poseen los títulos requeridos siempre que reúnan las condiciones de capacidad y experiencia necesarias.

Art. 35.- Ningún maestro nombrado en propiedad podrá ser suspendido ni destituido sino por causas graves suficientemente comprobadas que afectan su competencia o su moralidad.

Art. 36.- Los maestros que hayan obtenido sus títulos con la ayuda de subvenciones o becas del Estado, o que hayan hecho estudios especiales en el país o en el exterior en las mismas condiciones, quedan obligados a prestar sus servicios en el Departamento de Educación durante un período no menor de tres años.

## CAPITULO VIII

### De la Educación Maternal

Art. 37.- El Consejo Nacional de Educación fija los cursos en que se divide la Educación Maternal, la duración de dichos cursos, las actividades que deben realizarse en cada uno de ellos y la extensión y distribución de las mismas en cada curso.

Art. 38.- La educación maternal puede iniciarse en las escuelas maternas después de cumplidos los cuatro años de edad.

Art. 39.- La asistencia a las escuelas maternas no tendrán carácter obligatorio.

Art. 40.- La educación maternal en los establecimientos particulares se regirá siempre por los reglamentos y programas oficiales, y estará sujeta a la vigilancia del Estado.

## CAPITULO IX

### De la Educación Primaria.

Art. 41.- El Consejo Nacional de Educación fija los cursos en que se divide la educación primaria, la educación de dichos cursos, las asignaturas que comprenden, la extensión de cada asignatura y

su distribución dentro de cada curso.

Art. 42.- La educación primaria no puede iniciarse sino después de cumplido los seis años de edad.

Art. 43.- Habrá dos clases de escuelas primarias: urbanas y rurales. Son urbanas las que funcionan en ciudades, villas y poblados, y rurales las que funcionan en las zonas rurales. En estas últimas, les asignaturas, la extensión y contenido de las mismas y su distribución en cada curso, se establecerán dentro de las finalidades propias de la educación primaria, pero con sujeción al medio agropecuario de las diversas regiones del país.

Art. 44.- Para ser admitido a las pruebas que se requieran para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios Primarios, tanto en las escuelas urbanas como en las rurales, el candidato debe probar que ha cumplido los diez años de edad, y que ha cursado por lo menos durante cuatro años académicos los estudios que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 45.- El Consejo Nacional de Educación establecerá la forma y el número de las pruebas que deban servir de base para la promoción de los alumnos en la educación primaria, tanto en la escuela urbana como en la rural, y para la obtención de los Certificados Oficiales de Suficiencia correspondiente.

Art. 46.- Las personas que hayan cumplido catorce años de edad y aspiren a cursar la educación intermedia, podrán eximirse de las normas establecidas en los artículos anteriores y presentarse a examen de admisión ante una escuela intermedia oficial.

## CAPITULO X

### De la educación intermedia

Art. 47.- El Consejo Nacional de Educación fija los cursos en que se divida la educación intermedia, la duración de dichos cursos las asignaturas que comprendan, la extensión de cada asignatura y su distribución dentro de cada curso.

Art. 48.- Para poder inscribirse en una escuela intermedia pública o particular, el aspirante debe presentar el certificado oficial de suficiencia en los estudios primarios o el certificado oficial de admisión en los estudios intermedios.

Art. 49.- Para ser admitido a las pruebas que se requieren para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios Intermedios, el candidato debe presentar el Certificado Oficial que acredite su suficiencia en los estudios primarios o el Certificado Oficial de Admisión en los Estudios Intermedios, probar que ha cumplido los doce años de edad y cursado durante dos años académicos los estudios intermedios. En casos excepcionales de niños que hayan obtenido notas sobresalientes en la educación primaria, y que demuestren mediante Certificado médico perfecta salud física y mental, podrá el Consejo Nacional de Educación, a solicitud de sus padres, tutores o guardianes, además cualesquiera otros requisitos que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 50.- Las personas que hayan cumplido diez y ocho años de edad y aspiren a iniciar la educación secundaria, podrán eximirse de las normas establecidas en los artículos anteriores y presentarse a examen de admisión ante una escuela secundaria oficial.

## CAPITULO XI

### De la Educación Secundaria

Art. 51.- El Consejo Nacional de Educación fija los cursos en que se divide la educación secundaria, la duración de dichos cursos, las asignaturas que comprendan, la extensión de cada asignatura y su distribución dentro de cada curso.

Art. 52.- Para inscribirse en una escuela secundaria pública el aspirante debe presentar el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios Primarios Superiores o Intermedios, o el Certificado Oficial de Admisión de los Estudios Secundarios.

Art. 53.- Para ser admitido a las pruebas que se requieren para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia, el candidato deberá haber aprobado todas las asignaturas comprendidas en los cursos anteriores y probar que ha cumplido diez y seis años de edad, además de satisfacer cualesquiera otros requisitos que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 54.- El Consejo Nacional de Educación expedirá título de bachiller, previa presentación del Certificado Oficial de Suficiencia correspondiente, a los estudiantes que hayan cursado y aprobado todas las asignaturas incluidas en los planes de estudios en vigencia.

## CAPITULO XII

### Del magisterio rural, primario y secundario

Art. 55.- El Consejo Nacional de Educación fija los cursos en que se dividen los estudios del magisterio normal, la duración de dichos cursos, las asignaturas que deben estudiarse, la extensión de cada una de ellas y su distribución dentro de cada curso.

Art. 56.- Los estudios del magisterio normal se dividen en estudios del magisterio normal de primera enseñanza, urbana y rural, y estudios del magisterio normal de segunda enseñanza.

Art. 57.- Para inscribirse en una escuela normal pública, el aspirante debe presentar el Certificado Oficial de Suficiencia en Estudios primarios Superiores o Intermedios, o el Certificado Oficial de admisión en los Estudios Secundarios o Normales.

Art. 58.- Para ser admitido a las pruebas que se requieren para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios del Magisterio Normal Rural, el candidato debe haber aprobado todas las asignaturas de los cursos anteriores, probar que ha cumplido quince años de edad, y satisfacer además, cualesquiera otros requisitos que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 59.- Para ser admitido a las pruebas que se requieren para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios del Magisterio Primario Urbano, el candidato debe haber aprobado todas las asignaturas de los cursos anteriores, probar que ha cumplido quince años de edad, y satisfacer, además, cualesquiera otros requisitos que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 60.- Para ser admitido a las pruebas que se requieren para obtener el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios del Magisterio Normal de Segunda Enseñanza, el candidato deberá haber aprobado todas las asignaturas de los cursos anteriores, probar que ha cumplido diez y siete años de edad, y satisfacer, además, cualesquiera otros requisitos que establezca el Consejo Nacional de Educación.

Art. 61.- El Consejo Nacional de Educación expide el título de Maestro Normal Rural a quien presente el Certificado Oficial de suficiencia en los Estudios del Magisterio Normal Rural; de Maestro

Normal de Primera Enseñanza a quien presente el Certificado Oficial de Suficiencia en los Estudios del Magisterio Normal Primario, y título de Maestro Normal de Segunda Enseñanza, a quien presente certificado oficial de Suficiencia en los Estudios del Magisterio Normal Secundario.

#### CAPITULO XIII

De los estudios vocacionales complementarios, técnicos y artísticos, y de los especiales

Art. 62.- El Consejo Nacional de Educación organiza los estudios vocacionales y especiales, y determina los certificados y títulos otorgables en estas ramas de la educación.

#### CAPITULO XIV

De los exámenes y pruebas de aprovechamiento

Art. 63.- La Facultad de examinar y conferir certificados y títulos oficiales correspondientes a las distintas ramas de la educación, con excepción de la universitaria, corresponde al Consejo Nacional de Educación, quien determinará la forma en que se realicen los exámenes y pruebas demostrativas del aprovechamiento de los estudiantes.

Art. 64.- El Consejo Nacional de Educación nombra Jurados Examinadores y los inviste de las facultades necesarias para conducir exámenes o pruebas de aprovechamiento en una cualquiera de las ramas de la educación, con excepción de la universitaria, o inviste a los Intendentes e Inspectores de Educación, o a otras autoridades escolares, de la facultad de escoger y nombrar jurados examinadores que oficialmente conduzcan exámenes o pruebas en las ramas de estudios que el mismo Consejo señale.

Art. 65.- Solamente habrá pruebas de aprovechamiento, generales de término, completivas y diferidas. Sin embargo, el Consejo Nacional de Educación podrá autorizar pruebas extraordinarias, con carácter general, para los alumnos que se hallen en las siguientes condiciones:

a) Los de término de la educación primaria e intermedia, que habiendo tenido únicamente la oportunidad de las pruebas diferidas,

tengan pendientes de aprobación una o dos materias;

b) Los del último curso de bachillerato o de cualquiera rama de los estudios del magisterio, que tengan pendientes de aprobación tres materias a lo sumo.

Art. 66.- No puede el Consejo Nacional de Educación investir a ningún establecimiento docente de la facultad de conducir oficialmente exámenes o pruebas de aprovechamiento sino cuando el plantel reúna las siguientes condiciones:

a) Que sea de índole estrictamente oficial, y que los nombramientos de todos los maestros hayan sido hechos de conformidad con las reglas establecidas para nombrar los docentes del servicio público escolar;

b) Que la organización del establecimiento sea tal, que ofrezca garantías ciertas de que los exámenes sean celebrados satisfactoriamente.

Párrafo 1.- Sin embargo, el Consejo Nacional de Educación podrá nombrar comisiones examinadoras especiales para conducir los exámenes y pruebas de aprovechamiento de la educación secundaria y normal, en los establecimientos docentes particulares que reúnan las siguientes condiciones:

a) Que los docentes del establecimiento posean títulos que acrediten su capacidad para ofrecer la enseñanza secundaria o normal;

b) Que el establecimiento docente, a juicio del Consejo, tenga crédito reconocido y ofrezca garantías ciertas de que los exámenes y pruebas de aprovechamiento serán celebrados satisfactoriamente.

Párrafo 11.- La constitución y funcionamiento de las comisiones examinadoras especiales serán reglamentados por el Consejo Nacional de Educación.

Art. 67.- El Consejo Nacional de Educación puede en cualquier momento retirar la facultad de conducir exámenes o pruebas oficiales de aprovechamiento que hubiere conferido a cualquier establecimiento docente.

## CAPITULO XV

### De personal del Servicio de Educación en general



Art. 68.- Los nombramientos y ascensos del personal del servicio nacional de educación, se harán teniendo en cuenta las recomendaciones hechas por el funcionario inmediato superior, y tomando en consideración los títulos, competencia, años de servicios, conducta y trabajos publicados en relación con el servicio escolar.

Art. 69.- La jubilación y pensión de los funcionarios, empleados y maestros del servicio de educación se regularán por la ley de la materia. Sin embargo, los directores y maestros que tengan treinta o más años de servicios docentes, y se hayan distinguido por su labor sobresaliente en la educación o aquellos directores y maestros cuyos sueldos sean de muy baja cuantía, podrán ser jubilados y pensionados con un porcentaje mayor del establecido por la ley de la materia.

Art. 70.- A cada uno de los miembros del servicio se le asegura la estabilidad en el mismo, y no podrán ser destituidos sino por incompetencia o inmoralidad debidamente comprobadas.

Art. 71.- La Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, con la aprobación del Poder Ejecutivo, establecerá un escalafón del personal docente, directivo, de inspección y administrativo del servicio nacional de educación, en el que figurarán los cargos con sus sueldos correspondientes, los cuales se aumentarán de acuerdo con los méritos del funcionario o empleado, y proporcionalmente a los años de servicios.

Art. 72.- Todo funcionario o empleado del servicio nacional de educación, tendrá derecho al goce de licencia de acuerdo con reglamentación que dicte la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, con la aprobación del Poder Ejecutivo, en caso de enfermedad grave, hasta por cuatro meses. Durante los dos primeros devengará el sueldo íntegro y en el tercero y cuatro la mitad.

Art. 73.- A las directoras, maestras y empleadas casadas del servicio nacional de educación, que se encuentren en estado de gestación, se les concederá una licencia de dos meses con disfrute de sueldo, un mes antes del alumbramiento y el otro inmediatamente después del mismo.

## CAPITULO XVI

### Del régimen disciplinario

Art. 74.- Las faltas que cometan los funcionarios y empleados del servicio nacional de educación están sujetas a la siguiente escala de penas, las cuales deberán ser aplicadas con criterio de ecuanimidad y justicia:

- a) Reprensión privada;
- b) Observaciones en sus hojas de servicio;
- c) Multas;
- ch) Suspensión sin sueldo;
- d) Destitución.

Art. 75.- Las multas que se apliquen como sanción disciplinaria no podrán ser cobradas sino del sueldo o compensación de que disfruta el empleado en el cargo que desempeña.

Art. 76.- La Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, con la aprobación del Poder Ejecutivo, señalará en una Orden Departamental los hechos que constituyen faltas.

Art. 77.- Las sanciones señaladas en los apartados a), b), y c) del artículo 74, podrán ser aplicadas por el Superior inmediato del empleado en falta; la correspondiente al apartado ch) por el Secretario de Estado de Educación y Bellas Artes, y la indicada en el apartado d), por el Poder Ejecutivo a propuesta de dicho funcionario.

Art. 78.- Los funcionarios a quienes el artículo anterior inviste con potestad disciplinaria, impondrán, según la gravedad del caso y de acuerdo con lo que a su juicio conviniere más al servicio escolar, las penas enumeradas en el artículo 74, en presencia de hechos para los cuales no se haya especificado una pena, y que puedan clasificarse de buena fe dentro de uno de los señalados por la Secretaría de Estado de Educación, y Bellas Artes, de conformidad con lo establecido en el artículo 76.

Art. 79.- Antes de aplicar una cualquiera de las penas establecidas en el artículo 74, es necesario, establecer claramente los hechos que se le imputan al acusado y oír lo que éste tenga que alegar en su descargo.

Art. 80.- El funcionario que impone la pena comunicará su fallo al inculpado por oficio en que se hará una sumaria exposición de los

hechos y de las consideraciones que conducen a la sentencia, y enviará copia de ese oficio a su superior inmediato. El superior inmediato del funcionario que impone la pena puede hacerla modificar y suspender en sus efectos, aún cuando no se haya intentado o no se pueda intentar recurso de apelación. La modificación o la suspensión será hecha por el funcionario que impone la pena, cuando le fuere ardenada por su superior inmediato.

Art. 81.- El recurso de apelación al funcionario inmediato del que impone la pena será admisible cuando la sanción aplicada sea la de multa o suspensión. La apelación se interpondrá dentro de los ocho días siguientes a la notificación de la sentencia o del veredicto al interesado. En caso de suspensión los servicios del interesado cesarán inmediatamente. Si apela, y la sentencia es revocada, el apelante tendrá derecho a su sueldo por el período durante el cual no pudo desempeñar sus funciones en virtud de la sentencia. La autoridad competente podrá en este caso designar, un miembro del servicio para que sin sueldo adicional desempeña el cargo temporalmente. Todo recurso de apelación que no haya sido resuelto en el término de un mes a contar de la fecha de la sentencia que lo originó, se considerará rechazado.

Art. 82.- El recurso de apelación deberá ser fallado en el término de diez días a contar de aquel en que fué intentado.

Art. 83.- La Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes podrá proponer al Poder Ejecutivo la destitución, cuando el acudado haya sido condenado por lo menos tres veces en un mismo año lectivo a penas sujetas a apelación.

## CAPITULO XVII

### De las Sanciones

Art. 84.- Los dueños o directores de establecimientos docentes particulares que se nieguen a admitir la inspección de las autoridades escolares competentes, o que consientemente obstaculicen esa inspección, pueden ser condenados por el Juez de Paz a multa de cinco a quince pesos, oro, a prisión en la proporción establecida en el Código Penal.

Art. 85.- Los dueños o directores de establecimientos docentes particulares que a sabiendas de que existe una decisión de autoridad

administrativa competente que ordena el cierre de su establecimiento, lo mantenga abierta, será condenado por los tribunales ordinarios a prisión correccional de seis días a dos años.

## CAPITULO XVIII

### Disposiciones generales

Art. 86.- Con el fin de ofrecer ayuda a los alumnos necesitados de las escuelas oficiales, se crean los servicios del Desayuno y el Ropero Escolares. El Poder Ejecutivo queda facultado para reglamentar el funcionamiento de dichos servicios.

Art. 87.- Con organismos destinados a fomentar la cooperación y la solidaridad entre la escuela y el hogar, se establecen las Sociedades de Padres y Amigos de la Escuela, las cuales se regirán por el Reglamento que dicta la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes, con la aprobación del Poder Ejecutivo. Las Sociedades de Padres y Amigos de la Escuela podrán solicitar su incorporación, por conducto de la Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes.

Art. 88.- La Secretaría de Estado de Educación y Bellas Artes y el Consejo Nacional de Educación quedan encargados, dentro de sus respectivas funciones, de la reglamentación de aquellos disposiciones contenidas en la presente Ley que modifiquen la organización y el sistema actual de la educación en la República.

Art. 89.- Con la promulgación de la presente Ley, quedan derogadas la Ley Orgánica de Enseñanza pública, la Ley para la Dirección de la Enseñanza Pública y la Ley General de Estudios, del 5 de abril de 1918, (No. 145) y la modificación que de la última hicieron la Ley No. 418, del 5 de diciembre de 1932, así como cualesquiera otras disposiciones legales; que sean contrarias a lo dispuesto por esta ley.

DADA, en la Sala de Sesiones del Palacio del Senado, en Santo Domingo, Distrito de Santo Domingo, Capital de la República dominicana, a los treinta días del mes de mayo del año mil novecientos cincuenta y uno; años 108 de la Independencia, 88 de la Restauración

M. de J. Troncoso de la Concha,  
Presidente.

Agustín Aristy,  
Secretario.

- 58 -

Julio A. Cambier,  
Secretario.

ARTICULO XXI DEL CONCORDATO ENTRE LA SANTA SEDE Y EL ESTADO DOMINICANO

1.- El Estado Dominicano garantiza a la Iglesia Católica la plena libertad de establecer y mantener, bajo la dependencia de la Autoridad eclesiástica, escuelas de cualquier orden y grado. En consideración de la utilidad social que de ellas deriva la Nación, el Estado las amparará y procurará ayudarlas también mediante congruas subvenciones.

La enseñanza religiosa en dichas escuelas siempre será organizada e impartida libremente por la Autoridad eclesiástica.

2.- Los certificados y comprobaciones escolares otorgados por los establecimientos de enseñanza primaria dependientes de la Autoridad eclesiástica tendrán la misma fuerza que los otorgados por los correspondientes establecimientos del Estado.

3.- Los exámenes y pruebas de aprovechamiento para la concesión de certificados y títulos oficiales de estudio a los alumnos de las escuelas secundarias y normales dependientes de la Autoridad eclesiástica se celebrarán, a petición de ésta, en los mismos establecimientos, por medio de comisiones especiales compuestas, al menos parcialmente, por docentes del plantel.

7  
3  
1

LIE